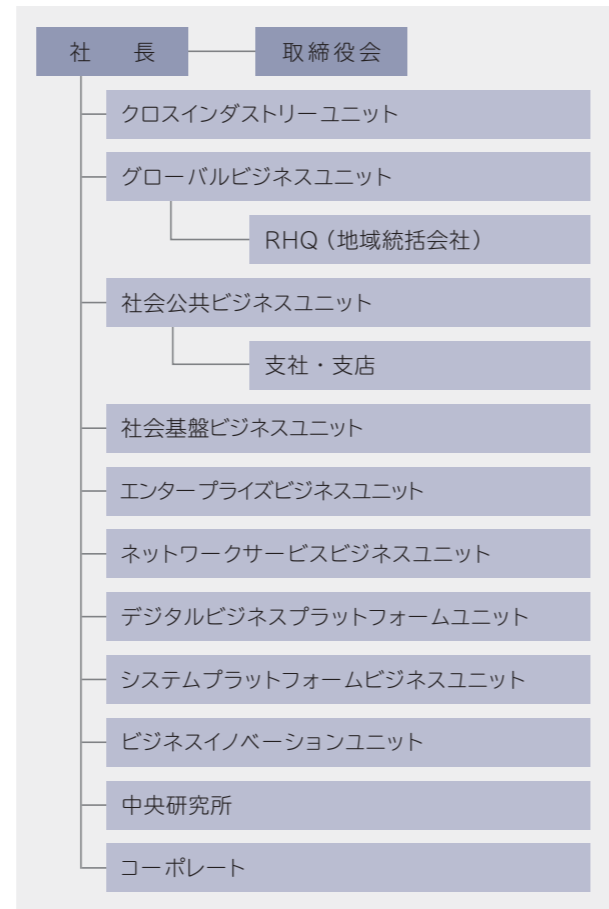


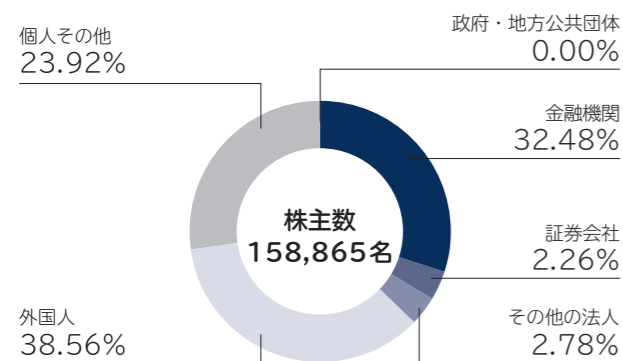
会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年(明治32年)7月17日
従業員数	連結 110,595人(2019年3月31日現在)
発行済株式の総数	260,473,263株(2019年3月31日現在)
上場証券取引所	東京(証券コード:6701)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

組織図



所有者別状況(持株比率) (2019年3月31日現在)



大株主(上位10名)(2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,928	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,688	6.04
NIHK A/C CLIENT(OWNED BY KKR FUNDS)	8,972	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,080	2.72
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	6,391	2.46
住友生命保険相互会社	5,600	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,075	1.95
NEC従業員持株会	4,762	1.83
ピーエヌワイエムエスエーエヌパイ ノン トリーティー アカウント	4,470	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,388	1.69

(注) 持株比率は、自己株式(638,482株)を控除して計算しています。

本統合レポートの内容は、NECのWebサイトからご覧いただけます。

NECのWebサイト
<https://jpn.nec.com>

サステナビリティ
<https://jpn.nec.com/csr/ja>

ESGを軸にしたNECのサステナブル経営の考え方、取り組みの詳細、「サステナビリティレポート2019」などを掲載しています。

担当部門 コーポレートコミュニケーション本部
サステナビリティ推進室

社外からの評価 (2019年7月現在)

 FTSE4Good	 FTSE Blossom Japan	 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 MSCI ESG Leaders Indexes	 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
 CDP(気候変動、ウォーターセキュリティ)	 oekom Corporate Rating	 Euronext Vigeo World 120
 Ethibel Pioneer & Excellence	 STOXX Global ESG Leaders Index	 EcoVadis

株主・投資家情報(IR)
<https://jpn.nec.com/ir>

IRイベントなどの資料、財務・業績情報、株式・債券情報などを掲載し、内容の充実に努めています。

担当部門 コーポレートコミュニケーション本部
IR室

将来予想に関する注意

本統合レポートに記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・経済動向、市況変動、為替変動および金利変動 ・NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動 ・企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性 ・戦略的パートナーとの提携関係の成否 ・海外事業の拡大が奏功しない可能性 ・技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性 ・製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性 ・製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生 ・供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加 ・事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性 ・第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性 | <ul style="list-style-type: none"> ・競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性 ・特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性 ・顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化 ・優秀な人材を確保できない可能性 ・格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性 ・内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性 ・自然災害や火災等の災害 ・会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更 ・退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性 |
|---|--|

将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

商標

- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- ・その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。